

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イーグル工業株式会社

(E01414)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号
【電話番号】	03（3438）2291（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	72,099	68,051	143,396
経常利益 (百万円)	9,923	4,370	14,858
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,165	2,182	9,199
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,548	△5,282	1,659
純資産額 (百万円)	77,237	65,200	72,402
総資産額 (百万円)	157,559	144,463	154,807
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	127.59	44.78	189.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.1	41.1	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,284	5,973	18,177
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,635	△5,928	△13,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△613	△1,861	△2,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (百万円)	18,014	14,817	18,069

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.20	19.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済情勢は、米国経済は堅調な個人消費を背景に引き続き緩やかな成長を維持しましたが、欧州では英国のEU離脱決定による域内経済への懸念増大、中国の成長鈍化と設備投資の低迷、資源国では原油価格低迷による財政の圧迫、実体経済の悪化など不透明感が増す状況となりました。

一方、日本経済は、積極的な緩和政策は維持されていますが、円高による企業業績への影響、景気回復のもたつきによる消費マインドの低下等で成長のペースが減速し、景況感はまだ模様状況となっています。

このような経済環境のもと当社事業においては、自動車・建設機械業界向け事業は比較的堅調に推移しましたが、一般産業機械業界向け事業、船用業界向け事業は市況の悪化により需要が低迷しました。また、各セグメントにおいて、急速に進んだ円高により売上、利益とも影響を受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は680億51百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は49億50百万円（前年同期比40.5%減）、経常利益は43億70百万円（前年同期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億82百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当事業は、為替換算の押し下げ影響を受けましたが、自動車向け製品の販売が国内・北米で堅調に推移すると共に欧州新会社の販売も寄与したことにより、当セグメントの売上高は435億11百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は34億74百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当事業は、国内及びアジアパシフィックでの需要が減少したことに加え、為替換算の押し下げ影響も大きく、当セグメントの売上高は151億11百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は12億60百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当事業は、景況の悪化に伴い新造船の需要が減少し、修繕の部品需要も大幅減となったことから、当セグメントの売上高は51億88百万円（前年同期比33.0%減）、営業利益は65百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

〔航空宇宙・光工学業界向け事業〕

当事業は、航空宇宙関連製品の販売が減少したことにより、当セグメントの売上高は42億39百万円（前年同期比2.2%減）となりました。営業利益は1億56百万円（前年同期比948.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は148億17百万円となり、前連結会計年度末対比32億52百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は59億73百万円（前年同期比35.7%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益43億48百万円、減価償却費34億17百万円を計上した一方、法人税等の支払額21億69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59億28百万円（前年同期比22.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出50億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億61百万円（前年同期比203.2%増）となりました。これは主に配当金の支払額合計19億16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8億91百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	49,757,821	49,757,821	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	49,757,821	—	10,490	—	11,337

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.59
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.63
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	2,758	5.54
ジェーピーモルガンバンク ルクセ ンブルグ エス・エー 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1品川インター シティA棟)	2,552	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,402	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,281	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,070	2.15
イーグル工業持株会	東京都港区芝大門1-12-15	823	1.65
計	—	31,777	63.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 669,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,023,100	490,231	—
単元未満株式	普通株式 64,821	—	—
発行済株式総数	49,757,821	—	—
総株主の議決権	—	490,231	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1-12-15	669,900	—	669,900	1.35
計	—	669,900	—	669,900	1.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,692	18,009
受取手形及び売掛金	30,071	27,872
電子記録債権	1,731	2,521
商品及び製品	5,147	4,920
仕掛品	7,726	7,418
原材料及び貯蔵品	4,890	4,924
その他	7,276	6,374
貸倒引当金	△104	△104
流動資産合計	77,431	71,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,823	18,682
機械装置及び運搬具（純額）	18,779	18,234
その他（純額）	10,189	10,500
有形固定資産合計	48,792	47,416
無形固定資産		
のれん	4,173	3,858
その他	2,755	3,158
無形固定資産合計	6,929	7,017
投資その他の資産		
投資有価証券	16,009	12,653
その他	5,900	5,679
貸倒引当金	△255	△240
投資その他の資産合計	21,654	18,092
固定資産合計	77,376	72,526
資産合計	154,807	144,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,940	5,831
電子記録債務	7,603	8,192
短期借入金	13,570	13,047
未払法人税等	2,112	1,770
賞与引当金	2,279	2,859
その他の引当金	189	130
その他	11,884	10,278
流動負債合計	45,581	42,111
固定負債		
長期借入金	20,747	21,399
引当金	332	324
退職給付に係る負債	14,716	14,415
その他	1,026	1,011
固定負債合計	36,823	37,151
負債合計	82,404	79,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,474	11,394
利益剰余金	48,951	50,055
自己株式	△998	△810
株主資本合計	69,918	71,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	338
為替換算調整勘定	△479	△8,070
退職給付に係る調整累計額	△4,377	△4,010
その他の包括利益累計額合計	△4,478	△11,741
非支配株主持分	6,963	5,811
純資産合計	72,402	65,200
負債純資産合計	154,807	144,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	72,099	68,051
売上原価	51,880	51,402
売上総利益	20,219	16,648
販売費及び一般管理費	※11,896	※11,698
営業利益	8,322	4,950
営業外収益		
受取利息	175	162
受取配当金	19	17
持分法による投資利益	679	272
為替差益	468	—
その他	697	365
営業外収益合計	2,041	818
営業外費用		
支払利息	248	233
寄付金	100	5
為替差損	—	1,064
その他	91	94
営業外費用合計	440	1,398
経常利益	9,923	4,370
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	6	2
固定資産除却損	32	28
特別損失合計	39	31
税金等調整前四半期純利益	9,886	4,348
法人税等	3,287	1,856
四半期純利益	6,598	2,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	432	310
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,165	2,182

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,598	2,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△38
為替換算調整勘定	△2,310	△5,740
退職給付に係る調整額	216	312
持分法適用会社に対する持分相当額	62	△2,308
その他の包括利益合計	△2,049	△7,775
四半期包括利益	4,548	△5,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,535	△5,081
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,886	4,348
減価償却費	3,378	3,417
のれん償却額	354	248
受取利息及び受取配当金	△195	△180
支払利息	248	233
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△272
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	21
売上債権の増減額 (△は増加)	373	△274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△394	△265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△865	△807
その他	473	1,700
小計	12,617	8,170
利息及び配当金の受取額	204	190
利息の支払額	△228	△218
法人税等の支払額	△3,307	△2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	5,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,583	△5,032
有形固定資産の売却による収入	99	86
無形固定資産の取得による支出	△536	△634
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△3
投資有価証券の売却による収入	1,211	440
その他	△26	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,635	△5,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21	△674
長期借入れによる収入	6,000	1,225
長期借入金の返済による支出	△4,783	△242
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△1,207	△1,227
非支配株主への配当金の支払額	△984	△689
その他	387	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△613	△1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△932	△1,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	△3,373
現金及び現金同等物の期首残高	17,911	18,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 18,014	※1 14,817

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	633百万円	551百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与手当賞与	3,571百万円	3,465百万円
賞与引当金繰入額	919	902
退職給付費用	478	618

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	20,641百万円	18,009百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,627	△3,192
現金及び現金同等物	18,014	14,817

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	973	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	981	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	43,018	17,003	7,745	4,333	72,099	—	72,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	80	9	0	167	△167	—
計	43,096	17,083	7,754	4,333	72,267	△167	72,099
セグメント利益	4,372	1,943	1,971	14	8,301	20	8,322

(注) 1. セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	船用業界 向け事業	航空宇 宙・光工 学業界向 け事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	43,511	15,111	5,188	4,239	68,051	—	68,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	46	10	—	129	△129	—
計	43,584	15,158	5,199	4,239	68,180	△129	68,051
セグメント利益	3,474	1,260	65	156	4,957	△7	4,950

(注) 1. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円59銭	44円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,165	2,182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,165	2,182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,326	48,734

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………981百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月2日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。